

豊川 義明 教授 略歴

1945年 5 月 和歌山県日高郡美浜町で生まれ大阪で育つ

【学歴】

1968年10月 司法試験第二次試験合格
1969年 3 月 京都大学法学部卒業（法学士）
1969年 4 月 最高裁判所司法研修所修習生
1971年 3 月 同司法修習所修了

【職歴】

1971年 4 月～現在 弁護士登録（大阪弁護士会）
1981年 4 月～現在 日本労働法学会会員
1989年～現在 法社会学会会員
1994年 4 月～1996年 3 月 奈良県立商科大学非常勤講師（現奈良県立大学）
1995年 6 月～1996年 5 月 日本弁護士連合会法曹養成問題委員会委員長
1996年 4 月～1997年 3 月 大阪弁護士会副会長
近畿弁護士会連合会常務理事
日本弁護士連合会理事
1997年 4 月～1998年 3 月 大阪府立大学経済学部非常勤講師
1998年 日独労働法協会理事
2001年 4 月～2003年 3 月 近畿弁護士会連合会法科大学院設立・運営協力
センター委員長
2001年 4 月～2002年 3 月 大阪弁護士会法曹一元・弁護士任官推進本部副
本部長

法と政治 66 巻 2 号 （2015 年 8 月） 5（167）

2002年4月～2003年3月	法科大学院設立・運営協力大阪センター委員長
2004年1月～現在	C&L 法律事務所（旧：法律事務所豊川オフィス）
2004年4月～2014年3月	関西学院大学法科大学院教授（専任）
2004年4月～2006年3月	研究科長室委員
2005年～2007年	『模擬法律事務所による独創的教育方法の展開』 文科省形成支援プログラム推進委員会・実施責任者（松井幸夫教授と共に）
2006年4月～2008年3月	教務学生委員（現副科長）
2008年4月～2010年3月	司法研究科長
2008年4月～2012年3月	大学評議会評議員
2009年5月～現在	労働法学会理事
2012年4月～2013年3月	研究科長室委員
2013年5月～現在	日本法哲学会会員
2014年4月～現在	関西学院大学名誉教授・法科大学院客員教授

主 要 論 著

【共著書】

『労使関係の歩み：大阪地労委30周年記念誌』「親会社と労組法第7条の「使用者」について」

（大阪府地方労働委員会事務局監修，大阪府地方労働委員会事務局，
1976年3月）

『労働法事典』第3編第8章組織攻撃第3節・第5節

（共著，労働旬報社，1979年12月）

『派遣労働の法律と実務』

（共著，労働旬報社，1987年5月）

6(168) 法と政治 66巻2号（2015年8月）

- 『労使紛争と法』 (共著, 有斐閣, 1995年3月)
- 『事例で読む労働法実務事典』 (共著, 有斐閣, 1998年4月)
- 『ウォッチング労働法』 (共著, 有斐閣, 初版, 2005年6月)
- 『正義は教えられるか：法律家の社会的責任とロースクール教育：第1回
国際シンポジウム報告書』 (共著, 関西学院大学出版会, 2006年3月)
- 『模擬法律事務所はロースクールを変えるか：シュミレーション教育の国
際的経験を学ぶ：第2回国際シンポジウム報告書』
(共著, 関西学院大学出版会, 2006年10月)
- 『よき法曹を育てる：法科大学院の理念とシュミレーション教育：第3回
国際シンポジウム報告書』 (共著, 関西学院大学出版会, 2007年3月)
- 『法曹の倫理と責任：プロブレムブック』 第5節
(共著, 現代人文社, 第2版, 2007年3月)
- 『ウォッチング労働法』 (共著, 有斐閣, 第2版, 2007年3月)
- 『労働審判紛争類型モデル』
(共編著, 大阪弁護士会協同組合, 初版, 2007年5月)
- 『ロースクール演習労働法』 (共編著, 法学書院, 初版, 2007年6月)
- 『ウォッチング労働法』 (共著, 有斐閣, 第3版, 2009年10月)
- 『ロースクール演習労働法』 (共編著, 法学書院, 第2版, 2010年1月)
- 『判例チャートから学ぶ労働法』 (共編著, 法律文化社, 2011年4月)
- 『法曹の倫理』 (共著, 名古屋大出版会, 第2版, 2011年4月)
- 『労働者派遣と法』 (共著, 日本評論社, 2013年6月)
- 『労働審判紛争類型モデル』
(共編著, 大阪弁護士会協同組合, 第2版, 2013年7月)

【論文】

「下請労働者・社外工に対する元請・親会社の使用者責任」

- 『労働法律旬報』893号（1975年11月）
「航空産業における「下請労働者」の実態（下請労働者の地位と権利）；
（「下請労働者」の法的地位と権利—職安法違反問題・親企業との団交権・
労働契約論）」 『労働法律旬報』904号（共著，1976年5月）
「航空産業における下請「合理化」実態—全日空・大阪空港事業の実態調
査」 『労働法律旬報』906号（共著，1976年6月）
「就業時間中の組合活動と賃金補償慣行—全日本検数協会大阪支部事件・
大阪地裁判決に勝訴して」 『労働法律旬報』964号（共著，1978年11月）
「労働者派遣事業制度化・職安法「改正」批判」
『労働法律旬報』1017号（共著，1981年2月）
「配転・出向をめぐる問題点」 『法律時報』53巻3号（1981年3月）
「派遣労働者の実態と労働契約関係」
『日本労働学会誌』59号（1982年5月）
「労働密度の不利益変更と労働契約—朝日新聞機付人員削減阻止闘争に関
する大阪地裁判決の画期的意義」
『労働法律旬報』1071号（共著，1983年5月）
「反共労務政策を断罪した関西電力人権裁判—関西電力思想差別事件・神
戸地裁判決の意義」 『労働法律旬報』1100号（共著，1984年7月）
「独占の労働力政策の法」 『労働法律旬報』1121号（1985年6月）
「派遣労働者と団体交渉権—朝日放送団交拒否事件をめぐる中労委命令の
意義」 『労働法律旬報』1165号（共著，1987年4月）
「労働裁判の分野から」 『法社会学』42号（日本法社会学会編，1990年）
「派遣先と派遣労働者との団交権を認めた最高裁判決—近畿地区労働組合
対朝日放送事件について」 『労働法律旬報』1363号（1995年7月）
「派遣労働者と派遣先の団体交渉権の確立—朝日放送団交拒否事件」
『季刊労働者の権利』220号（共著，1997年7月）

「司法修習の現在・将来（第18回）法曹養成制度における市民的基盤の強化」
『自由と正義』48巻8号（1997年8月）

「新民訴法と労働裁判」
『法と民主主義』324号（1997年12月）

「新民訴と労働裁判」
『民主法律』233号（民主法律協会編，1998年2月）

『『事例で読む労働法実務事典』（旬報社）の刊行に寄せて』

『労働法律旬報』1434号（共著，1998年6月）

「労働判例研究（69）破産申立と不当労働行為の成否，救済命令の名宛人」

『法律時報』71巻1号（1999年1月）

「第三セクター派遣職員の団交権—21世紀ひょうご創造協会事件・神戸地

裁判決平成10.11.27」
『労働法律旬報』1450号（共著，1999年2月）

「関西電力人権裁判闘争—企業社会に憲法（人権）の風を呼び込む」

『労働法律旬報』1471・1472号（共著，2000年1月）

「労働裁判から司法改革を要求する」

『民主法律』240号（民主法律協会編，2000年2月）

「21世紀日本社会と司法改革—地方自治とも関連して」

『季刊自治と分権』2号（自治労連・地方自治問題研究機構編，

2001年1月）

「労働裁判から司法改革を要求する」

『労働法律旬報』1499号（2001年3月）

「日本コンベンションサービス割増賃金請求事件」

『季刊労働者の権利』239号（2001年4月）

「司法改革ウォッチング「改革意見書」をどう受け止めるか—これからの課題」
『司法改革』2巻12号（2001年9月）

「内部告発権の法理的検討と法制化に向けての課題」

『労働法律旬報』1545号（2003年2月）

「雇用社会における法の支配と新たな救済システム—労働審判制度の意義

法と政治 66巻2号（2015年8月）9（171）

と展望」 『日本労働法学会誌』 104号（日本労働法学会編，2004年）
「労働裁判改革と不当労働行為制度」

『労働法律旬報』 1567・1568号（2004年1月）
「労働審判制度の意義と課題を探る」

『民主法律』 257号（民主法律協会編，2004年2月）
「法科大学院探訪（6）関西学院大学法科大学院一夢を持った法曹を育てるために 加藤徹教授，丸田隆教授，豊川義明教授に聞く」

『法学セミナー』 49巻9号（共著，2004年9月）
「日本社会とコンプライアンス（法令順守）—内部告発権と公益通報者保護法」 『国公労調査時報』 504号（国公労連編，2004年12月）

「書評 西谷敏『規制が支える自己決定—労働法的規制システムの再構築』（法律文化社）」 『労働法律旬報』 1596号（2005年3月）

「労働者の人格権擁護の課題—「命令・服従」の日本的労使関係からの脱却」 『労働法律旬報』 1613号（2005年12月）

「[連載 探究・労働法の現代的課題]賃金差別—立証責任と救済方法」

『ジュリスト』 1305号（有斐閣編，共著，2006年2月）
「「派遣」労働者の派遣先企業に対する法的地位—第2次朝日放送事件を素材に」 『季刊労働法』 214号（共著，2006年）

「最新労働判例解説 松下 PDP 事件大阪高裁判決 [平成20.4.25] をどう読むか？—偽装請負状況下において何故，発注者と請負会社社員との雇用関係が生じるのか」 『労働法学会研究会報』 59巻24号（2008年12月）

「枚方市非常勤職員事件と自治労連弁護団の視点」

『労働法律旬報』 1703号（共著，2009年9月）
「臨場法学としてのエクスターン：関学 LS の経験から」

『法曹養成と臨床教育』 1号（臨床法学教育学会編，2009年）
「民事訴訟実務入門」 『法学セミナー』 54巻4号（2009年4月）

10(172) 法と政治 66巻2号（2015年8月）

「違法な労務供給先の雇用責任を免責し司法救済を不法行為に限定した最高裁判決」
『労働法律旬報』1714号（共著，2010年2月）

「違法な労務供給関係における供給先と労働者との黙示の労働契約の成否—規範的解釈の妥当性」
『甲南法学』50巻4号（2010年3月）

「『労組法上の労働者』概念および「団結権保障関係」論—偽装受託者と東京高裁判決 [平成22.8.26]」
『労働法律旬報』1734号（2010年12月）

「自治体非常勤職員への一時金・退職金支給を合法とした歴史的判決」
『労働法律旬報』1738号（共著，2011年2月）

「『労働法上の労働者』と「団結権保障関係論」，「労働条件保護法関係論」の提示—新国立劇場事件・INAX メンテナンス事件最高裁判決を受けて」
『法律時報』83巻12号（2011年11月）

「法科大学院の現状と法学研究のゆくえ—法学研究者養成の課題」
『日本の科学者』47巻5号（日本科学者会議編，2012年5月）

「『法の支配』を逸脱する東京地裁判決：日本IBM，本田技研，いすゞ自動車，日本航空各事件」
『季刊労働者の権利』295号（2012年）

「現代における法・判例の形成と労働法学の課題」
『法の科学：民主主義科学者協会法律部会機関誌「年報」』43号
（民主主義科学者協会法律部会編，2012年）

「自立とともに学び合い，連帯する活動が求められる」
『労働法律旬報』1798号（2013年8月）

「ブックレビュー『新版労働法重要判例を読むⅠ・Ⅱ』」
『自由と正義』64巻8号（日本弁護士連合会編，2013年8月）

「労働判例と法解釈の正当性をめぐり—考察：ビクターエンジニアリング，松下PDP事件の判決を素材にして」
『労働法律旬報』1804号（2013年11月）

「長時間労働と日本の法規制そして社会構造：労働者意識から考える」
『労働法律旬報』1804号（2013年11月）

『労働法律旬報』1831・1832号（2015年1月）

「関西電力事件—労働者の人格的価値を確立するための闘い—」

『労働者の権利—軌跡と展望』（共著，旬報社，2015年5月）

【座談会】

「第二次朝日放送事件」 『労働法律旬報』1659号（共著，2007年11月）

「労組法上の労働者性：最高裁三判決とこれからの課題」

『労働法律旬報』1787号（共著，2013年3月）